

2020年8月25日

各 位

会 社 名 株式会社インターファクトリー
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 蕪 木 登
(コード番号：4057 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 兼 C F O 赤 荻 隆
(TEL.03-5211-0086)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年8月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の2021年5月期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年5月期 (予想)		2020年5月期 (実績)		2019年5月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率		対売上 高比率		
売 上 高		2,121	100.0	15.9	1,830	100.0	1,502	100.0
営 業 利 益		205	9.7	19.7	171	9.4	93	6.2
経 常 利 益		182	8.6	12.2	162	8.9	85	5.7
当 期 純 利 益		125	5.9	21.5	103	5.7	54	3.6
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		34 円 89 銭		32 円 18 銭		16 円 78 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年5月期(実績)及び2020年5月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2021年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(466,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大144,900株)は含まれておりません。
4. 2020年3月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
上記では2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 2020年7月15日開催の取締役会において承認された2020年5月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2021年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社が関わる国内電子商取引市場では、経済産業省が2019年5月に公表した「平成30年度電子商取引に関する市場調査」によると各産業においてEC化率が高まり、市場規模の拡大が継続しております。2018年12月に株式会社野村総合研究所が公表した「ITナビゲーター2019年版」によれば、国内のB to CのEC市場規模は2024年には2018年の1.5倍にあたる27.2兆円まで拡大すると見込まれ、インターネットテクノロジーの発展に伴いEC化率は今後も上昇していくと考えられています。そのような状況の中、当社はオムニチャネル戦略やグローバル化、マルチブランド戦略等様々な課題を解決し、顧客企業の売上およびブランド価値を最大化するためのソリューションを提供しております。具体的には、クラウド型ECプラットフォーム構築事業として、主にクラウド型ECプラットフォーム「ebisumart」に係るシステム受託開発サービス、システム運用保守サービスを提供しております。当社が提供する「ebisumart」は、「拡張性・最新性・安心性」の3つの特性により、主に中規模から大規模のEC事業者様のニーズに的確に対応するとともに、より信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明も実施、取得してまいりました。これらをベースにさらに快適・安全に「ebisumart」を利用していただくためシステムの継続的なアップデートを行い、機能拡充、品質向上、セキュリティ強化を重点的に取り組むとともに、ブランド戦略の強化、R&Dによる先端技術の開発、セールス・生産体制の強化を行ってまいります。

このような取り組みの結果、2021年5月期の当社の業績は、売上高2,121百万円（前期比15.9%増）、営業利益205百万円（前期比19.7%増）、経常利益182百万円（前期比12.2%増）、当期純利益は125百万円（前期比21.5%増）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、当社が属するEC業界におきましては外出自粛に伴う巣籠消費の増加等によりECサービスの利用が増加したこともあり、現時点では特に発生しておらず、上記の業績見通しの根拠となる案件の受注見込みにはその影響を織り込んでおりません。しかしながら、経済活動の停滞が長期化した場合は当社の顧客であるEC事業者の業績悪化が拡大し、顧客の経営方針が変更となり、商談中の案件が失注となる可能性があるほか、テレワークの影響により問い合わせから契約成立までのリードタイムが長期化し売上の計上時期が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は当社事業への影響について慎重に検討し、今後修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 個別の前提条件

当社は、「クラウド型ECプラットフォーム構築事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高につきましては「ebisumart」の導入に伴うカスタマイズに係るシステム受託開発売上、カスタマイズが完了し店舗がオープンした後のシステム運用保守売上、パートナー企業のサービス紹介や店舗運営に係るコンサルティング、代行サービス等のその他売上の3区分に分けて管理を行っております。

(1) 売上高

①システム受託開発売上

システム受託開発売上は「ebisumart」の導入等に関し顧客の要求に基づきシステムをカスタマイズするサービスで、売上の予想を算出する上で勘案した前提条件は受注見込みであります。当社はマーケティング活動に伴う問い合わせをベースとしたインバウンドに基づき営業活動を行っているため、受注金額の見積りに関しましては前期の受注実績をベースに、最近の問い合わせ状況を勘案することに

より行っております。営業活動につきましては新型コロナウイルス感染症の影響により顧客への直接訪問が制限され、テレワークの推進により顧客の社内承認手続きに時間がかかるなどの影響はあるものの、緊急事態宣言も解除され、徐々に通常の業務形態に戻りつつあります。2021年5月期は引き続き外部メディアを利用した広告宣伝活動、オンラインを含むセミナーの開催、自社メディアの充実、WEBサイトの刷新等のマーケティング活動を積極的に行い「ebisumart」の認知度を更に向上し問い合わせ件数の増加を図るとともに、受注の成否に大きな影響を与える営業担当者の知識や提案力の強化を行い、営業活動にエンジニアを参加させ顧客ニーズを的確に把握し、受注の確度を高めるとともに営業期間の短縮を図ることにより、受注高は前期比で14%増を見込んでおります。また、既存のエンジニアのレベルアップを行うとともに、アウトソースパートナーの拡充を進めることで開発のリソースを確保し、期首現在の受注残及び新規受注案件を確実に開発・納品することにより、売上高は前期比24.8%増の891百万円を見込んでおります。

②システム運用保守売上

システム運用保守売上は、カスタマイズが終了し、店舗がオープンすることにより発生するため、システム受託開発売上の増加に対応して増加します。そのため、過去のシステム受託開発売上高に対するシステム運用保守売上の増加割合を算定し、これを基に今期の増加割合を見積もっております。なお、2019年5月期の増加割合は1.6%、2020年5月期は2.7%となっており、2021年5月期はこれらの平均値の2.1%と見積もっております。なお、平均値とする理由は、顧客店舗における突発的な売上増加等によるシステム運用保守売上高の変動があり、これを平準化するためであります。

2021年5月期のシステム運用保守売上は、システム受託開発売上の見込額に上記の増加割合を乗じることで増加見込額を算定しており、前期比8.8%増の1,178百万円を見込んでおります。

③その他売上

その他売上高は前期の実績を基に、今後の事業展開等を勘案して今期の売上高を予想しております。

2021年5月期はカスタマーサクセスチームのメンバー増強を行い、ビジネス支援業務に注力するとともに、パートナー企業とのサービス連携を強化し、収益獲得の機会を増やすことにより、その他売上高は前期比55.1%増の50百万円を見込んでおります。

以上の結果、2021年5月期の売上高は2,121百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

当社の売上原価の算出方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。売上原価のうち労務費については、既存人員は前年度実績、新規採用人員は見込金額に採用人員を勘案した金額にて算出しております。また、外注費については外注予定のシステム受託開発売上高に過去の原価率を乗じて算定しており、サーバ費用については今期の利用見込額に基づき算定しております。その他の経費については前年度実績に基づき売り上げ拡大に伴う増加分を見込んで算出しております。

以上の結果、2021年5月期の売上原価は1,166百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、労務費及び採用費、旅費交通費、地代家賃、その他経費で構成されております。労務費及び採用費については主に採用部門及びマーケティング部門での人員増強を行っており、2020年5月期の362百万円に対し401百万円を見込んでおります。旅費交通費については、従業員数の増加や出張件数の増加から2020年5月期の17百万円に対し23百万円を見込んでおります。地代家賃については、新型コロナウイルス感染症の影響により増床計画等を延期したことから2020年5月期と同水準の25百万円を見込んでおります。その他経費については、前年度実績に基づき個別費用を積

み上げて算出しております。

以上の結果、2021年5月期の販売費及び一般管理費は749百万円、営業利益は205百万円を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外損益は支払利息6百万円、上場関連費用16百万円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2021年5月期の経常利益は182百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益については、現時点において特段見込んでいる事項はありません。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて算出しております。

以上の結果、2021年5月期の当期純利益は125百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月25日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03 (5211) 0086
 定時株主総会開催予定日 2020年8月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,830	21.8	171	83.5	162	89.4	103	91.7
2019年5月期	1,502	12.3	93	102.5	85	113.5	54	95.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	32.18	—	47.7	20.9	9.4
2019年5月期	16.78	—	39.1	12.5	6.2

(注) 当社は、2020年3月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	854	268	31.5	83.49
2019年5月期	704	165	23.5	28.95

(参考) 自己資本 2020年5月期 268 百万円 2019年5月期 165 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	137	△60	△22	273
2019年5月期	126	△81	△31	218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年5月期の業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万 円	%	百万 円	%	百万 円	%	百万 円	%	
第2四半期(累計)	1,074	—	104	—	85	—	59	—	円 銭 16.79
通期	2,121	15.9	205	19.6	182	12.2	125	21.5	34.89

- (注) 1. 2021年5月期（予想）及び2020年5月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数（466,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大144,900株）は含まれておりません。
2. また、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大による業績への影響については、現在分析中ですが、上記業績予想には、その影響を織り込んでおりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	3,220,000株	2020年5月期	3,220,000株
2020年5月期	—株	2020年5月期	—株
2020年5月期	3,220,000株	2020年5月期	3,220,000株

(注) 当社は、2020年3月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、上半期の景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期は消費税増税による消費マインドの低下や自然災害の影響等により、景気の後退感が強まりました。また、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響や、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響により先行きの不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社が関わる国内電子商取引市場では政府によるキャッシュレス化の推進施策もあり、各産業においてEC化率が引き続き伸長すると見られています。これに伴って、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全さが求められております。

当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上および機能の改善・強化に注力してまいりました。また、引き続きプラットフォームのオープン化を進めパートナー企業との連携強化による事業拡大のための基盤構築を図ってまいりました。その結果、保守売上および新規開発売上が順調に推移し売上高は1,830,313千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は171,340千円（同83.5%増）、経常利益は162,540千円（同89.4%増）、当期純利益は103,609千円（同91.7%増）となりました。

なお、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ150,084千円増加し、854,353千円となりました。主な要因は、売上の増加により売掛金が69,926千円増加したことや、現金及び預金が55,136千円増加したこと、無形固定資産が15,143千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ46,475千円増加し、585,524千円となりました。主な要因は、未払費用が29,042千円増加したこと、未払法人税等が15,591千円増加したこと、未払消費税等が22,261千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ103,609千円増加し、268,829千円となりました。主な要因は、当期純利益103,609千円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は31.5%（前事業年度末は23.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業規模拡大による売上債権の増加や未払金の増加、サービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の増加があったものの、税引前当期純利益を162,540千円計上したため、前事業年度末と比べ55,136千円増加し、273,627千円となりました。

当事業年度における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは137,824千円の収入（前事業年度は126,195千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益を162,540千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは60,619千円の支出（前事業年度は81,125千円の支出）となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出47,488千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは22,068千円の支出（前事業年度は31,037千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出46,904千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が関わる国内電子商取引市場では、経済産業省が2019年5月に公表した「平成30年度電子商取引に関する市場調査」によると各産業においてEC化率が高まり、市場規模の拡大が継続しております。2018年12月に株式会社野村総合研究所が公表した「ITナビゲーター2019年版」によれば、国内のB to CのEC市場規模は2024年には2018年の1.5倍にあ

る27.2兆円まで拡大すると見込まれ、インターネットテクノロジーの発展に伴いEC化率は今後も上昇していくと考えられています。そのような状況の中、当社はオムニチャネル戦略やグローバル化、マルチブランド戦略等様々な課題を解決し、顧客企業の売上およびブランド価値を最大化するためのソリューションを提供しております。具体的には、クラウド型ECプラットフォーム構築事業として、主にクラウド型ECプラットフォーム「ebisumart」に係るシステム受託開発サービス、システム運用保守サービスを提供しております。当社が提供する「ebisumart」は、「拡張性・最新性・安心性」の3つの特性により、主に中規模から大規模のEC事業者様のニーズに的確に対応するとともに、より信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明も実施、取得してまいりました。これらをベースにさらに快適・安全に「ebisumart」を利用していただくためシステムの継続的なアップデートを行い、機能拡充、品質向上、セキュリティ強化を重点的に取り組むとともに、ブランド戦略の強化、R&Dによる先端技術の開発、セールス・生産体制の強化を行ってまいります。

このような取り組みの結果、2021年5月期の当社の業績は、売上高2,121百万円（前期比15.9%増）、営業利益205百万円（前期比19.6%増）、経常利益182百万円（前期比12.1%増）、当期純利益は125百万円（前期比21.1%増）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、現時点では特に発生しておらず、上記の業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に検討し、今後修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,490	273,627
受取手形	385	—
売掛金	208,157	278,084
仕掛品	15,178	20,179
貯蔵品	40	83
前払費用	39,448	44,723
その他	1,614	591
貸倒引当金	△177	△235
流動資産合計	483,139	617,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,842	28,842
減価償却累計額	△6,305	△8,491
建物（純額）	22,537	20,350
工具、器具及び備品	30,084	43,215
減価償却累計額	△19,549	△30,640
工具、器具及び備品（純額）	10,534	12,574
リース資産	6,915	6,915
減価償却累計額	△6,780	△6,915
リース資産（純額）	135	0
有形固定資産合計	33,206	32,925
無形固定資産		
ソフトウェア	73,974	101,577
ソフトウェア仮勘定	33,467	21,009
無形固定資産合計	107,442	122,586
投資その他の資産		
出資金	50	50
敷金	77,055	77,055
長期前払費用	1,150	382
繰延税金資産	2,224	4,300
その他	3,009	2,889
貸倒引当金	△3,009	△2,889
投資その他の資産合計	80,480	81,788
固定資産合計	221,130	237,300
資産合計	704,269	854,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,175	7,907
短期借入金	225,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	50,225	25,202
リース債務	164	—
未払金	55,972	46,945
未払費用	81,875	110,918
未払法人税等	35,650	51,241
前受金	12,133	20,245
預り金	3,602	12,434
未払消費税等	22,628	44,889
流動負債合計	501,427	569,783
固定負債		
長期借入金	22,755	874
資産除去債務	14,866	14,866
固定負債合計	37,621	15,740
負債合計	539,049	585,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,400	116,400
利益剰余金		
利益準備金	648	648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,171	151,781
利益剰余金合計	48,819	152,429
株主資本合計	165,219	268,829
純資産合計	165,219	268,829
負債純資産合計	704,269	854,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,502,894	1,830,313
売上原価	898,994	1,051,603
売上総利益	603,900	778,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,355	108,869
給料及び手当	165,067	212,430
減価償却費	4,555	4,483
貸倒引当金繰入額	△557	△61
その他	241,078	278,149
販売費及び一般管理費合計	510,498	607,369
営業利益	93,401	171,340
営業外収益		
助成金収入	950	1,000
その他	85	1
営業外収益合計	1,035	1,001
営業外費用		
支払利息	5,086	4,141
固定資産除却損	2,683	—
損害賠償金	—	3,211
上場関連費用	—	2,000
その他	840	447
営業外費用合計	8,610	9,800
経常利益	85,827	162,540
税引前当期純利益	85,827	162,540
法人税、住民税及び事業税	34,309	61,007
法人税等調整額	△2,521	△2,076
法人税等合計	31,788	58,931
当期純利益	54,039	103,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	116,400	648	△5,867	△5,219	111,180	111,180
当期変動額						
当期純利益	—	—	54,039	54,039	54,039	54,039
当期変動額合計	—	—	54,039	54,039	54,039	54,039
当期末残高	116,400	648	48,171	48,819	165,219	165,219

当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	116,400	648	48,171	48,819	165,219	165,219
当期変動額						
当期純利益	—	—	103,609	103,609	103,609	103,609
当期変動額合計	—	—	103,609	103,609	103,609	103,609
当期末残高	116,400	648	151,781	152,429	268,829	268,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	85,827	162,540
減価償却費	28,366	41,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418	△61
受取利息	△1	△1
支払利息	5,086	4,141
固定資産除却損	2,683	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,355	△69,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,442	△5,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,374	△6,268
未払金の増減額 (△は減少)	16,479	△9,027
未払費用の増減額 (△は減少)	14,011	28,922
前受金の増減額 (△は減少)	△17,269	8,111
その他	△2,461	33,478
小計	141,564	188,820
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△5,005	△3,801
法人税等の支払額	△10,365	△47,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,195	137,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,278	△13,130
無形固定資産の取得による支出	△65,332	△47,488
その他の支出	△6,514	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,125	△60,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△54,780	△46,904
その他の支出	△1,257	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,037	△22,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,032	55,136
現金及び現金同等物の期首残高	204,458	218,490
現金及び現金同等物の期末残高	218,490	273,627

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	28円95銭	83円49銭
1株当たり当期純利益金額	16円78銭	32円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません
2. 当社は、2020年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月16日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益金額(千円)	54,039	103,609
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額(千円)	54,039	103,609
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	3,220,000	3,220,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数1,748個 (普通株式174,800株) 第2回新株予約権 新株予約権の数65個 (普通株式6,500株) 第3回新株予約権 新株予約権の数125個 (普通株式12,500株) 第4回新株予約権 新株予約権の数152個 (普通株式15,200株) 第5回新株予約権 新株予約権の数91個 (普通株式9,100株)	第1回新株予約権 新株予約権の数1,690個 (普通株式169,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数65個 (普通株式6,500株) 第3回新株予約権 新株予約権の数125個 (普通株式12,500株) 第4回新株予約権 新株予約権の数152個 (普通株式15,200株) 第5回新株予約権 新株予約権の数84個 (普通株式8,400株)

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は2020年8月25日付けで東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は、2020年7月20日及び2020年8月6日開催の取締役において、下記の通り募集株式の発行について決議し、2020年8月24日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 466,000株
② 発行価格	1株につき960円
③ 引受価格	1株につき883.2円 この株価は当社が引受人より1株当たりの新株式の払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
④ 発行価格の総額	447,360千円
⑤ 引受価額の総額	411,571千円
⑥ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 205,785千円 増加した資本準備金の額 205,785千円
⑦ 払込期日	2020年8月24日
⑦ 資金の用途	事業拡大のための人件費及びソフトウェア開発並びにオフィス増床資金として充当いたします。